

JICA なら 第3回

東南アジア・大洋州地域への協力 ～ 対ASEAN協力の新たな方向性 ～

独立行政法人国際協力機構経済基盤開発部審議役
安達 一



●はじめに

本号はJICA 東南アジア・大洋州部が担当ですが、小職が昨年9月末までの2年半ほど同部にて東南アジア諸国連合(ASEAN)全体の連携強化を担当していた関係から、寄稿させて頂きました。

成長著しい東南アジア、海洋を含む資源権益や安全保障上の重要性が注目される大洋州地域、いずれの地域も我が国にとっては外交上極めて重要なこれらの地域において、時代の変化と共に今後政府開発援助(ODA)はどのように変わるべきかが問われています。特に、今回は東南アジア=ASEANに対する協力について若干の考えを述べさせて頂きます。

●成長するASEANと日本との関係

東南アジア=ASEANとは昨年友好40周年を記念して東京で特別首脳会議が開催され、我が国との新たな関係構築に向けたさまざまなメッセージが出されたところ です。

今年には1954年のコロポプラン加盟から経済協力60周年を迎える年ですが、経済協力の歴史は、まさに東南アジアの成長を支えてきたODAの歴史そのものといえ、そこに携わってこられたコンサルタント等日本の民間企業の方々の足跡が深く刻まれた成果の歴史でもあります。

現在のASEANは順調な経済成長を続け、アジア開発銀行(ADB)の「2050年予測」ではASEANを含む東アジア経済は50%を超えるとの予測もされており、世界の成長センターとして注目されていることは皆様もご存じのことと思います。マレーシアは一人当たりGNIが7,000ドルを超え、2020年に先進国入りを目指し、タイは2010年に一人当たりGNIが4,210ドルとなって中進国(高中所得国)入りし、インドネシア、フィリピンはそれに続く勢いです。インドネシアは特にG20メンバーでもあり、世界的な地位を認識され、その存在感を高めています。さらにミャンマーの民主化進展により、東南アジアに対する注目度は一段と高まりを見せています。ま

た、ASEANは、製造業を中心とした投資とサプライチェーンが進むことで日本との深い経済関係にあり、各国の経済成長における日本の役割は大きなものがあります。

日本にとってASEANは、安定性の高い投資先として維持・発展が期待されるだけでなく、安全保障、日本との歴史的、文化・社会的関係の深さもあり、日本に最も近い親日の国々・地域として維持されることが重要であり、また、インドネシアをはじめとした域内国の国際社会での発言力・影響力の拡大に伴い、民主主義といった共通の価値観を有する当該地域の維持・拡大は我が国外交戦略上の重要性がさらに高まっています。

ASEANは2015年に経済統合(AEC)を目指しており、日本はASEAN域内の経済・社会的連結の深化による安定性の拡大、域内経済インフラの充実と共通のルールに基づく経済圏の整備による我が国経済活動の拡大等の観点から、その実現に向け、インフラネットワークの整備といったハード面に加え、法制度整備や人材育成、工学系高等教育のレベルアップなど様々な支援を行ってきています。

●ASEAN協力の質的变化

ASEANと一言で言っても、加盟国の発展度合はさまざまであり、よってアプローチも多様である必要がありますが、今後のASEANに対する支援にあたり、その質的变化を考える必要が生じています。

一つには、従来支援してきた基礎技術の移転ニーズは縮小し、コンベンショナルな技術は自国内或いは民間から調達して対応可能という流れが強まっていることがあげられます。タイやマレーシアに見られるように、一定の経済成長を果たし、中進国化したのに伴ってODAでの協力規模が縮小し、日本人専門家、プロジェクト、本邦研修機会が減少し、それにより日本との接触機会が減少しています。つまり、ODAは「外交の重要なツール」であるのですが、「援助」から対等なパートナーとしての